

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赫 規矩夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴木 和明
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴木 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	26,830,490	13,670,263	52,595,579
経常利益(千円)	1,216,006	607,031	2,198,673
四半期(当期)純利益(千円)	666,464	335,511	1,322,782
純資産額(千円)	-	13,345,417	12,803,438
総資産額(千円)	-	28,394,642	26,963,708
1株当たり純資産額(円)	-	586.38	561.45
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.86	16.04	63.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	43.19	43.55
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	789,831	-	310,982
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,276,525	-	344,907
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	345,364	-	517,703
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	3,024,027	3,856,086
従業員数(人)	-	648	629

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容及び主要な関係会社について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	648	(547)
---------	-----	-------

(注)従業員数は就業人員であり、契約社員、嘱託社員、パートタイマーは()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	305	(356)
---------	-----	-------

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、契約社員、嘱託社員、パートタイマーは()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業におきましては、事業の種類別セグメントとして、「包装資材等製造販売事業」及び「その他の事業」としてコンピューター関連の事業を行っておりますが、生産に関しましては、「包装資材等製造販売事業」のみであり、当第2四半期連結会計期間におけるその金額は製造原価で795,924千円（消費税等は含まれておりません。）であります。

(2) 受注実績

商品によりましては、見込み生産の商品に名入れ等を受注により施すもの、受注生産の形式を取りながら恒常的に受注される商品について、生産ラインの平準化のため見込み生産を行うものがあるため、受注生産を区分して表示することは難しく、よって、受注実績の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当社グループの事業におきましては、事業の種類別セグメントとして、「包装資材等製造販売事業」及び「その他の事業」としてコンピューター関連の事業を行っておりますが、第2四半期連結会計期間における「その他の事業」の売上高は416千円であります。また、実質的に単一事業であります。

参考情報としまして、当第2四半期連結会計期間における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードパック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ストレッチフィルム、ポリエチレン袋、ポリプロピレン袋、ラミネートフィルム、ラミネート袋 他
紙製品・ラベル	紙箱、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、リサイクルコピー用紙 他
機械	包装機、食品加工機、物流機械 他
物流資材・設備	コンテナ、パレット、かご車、冷凍パン、ダンボール箱、テープ類、PPバンド、厨房機器、店舗関連機器 他
茶包装関連資材	茶袋、茶筒、茶袋用カートン及びケース 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、工業用包装材、ディスプレイ用品、割箸、バラ、事務用品、リサイクルトナー 他

区分	当第2四半期連結会計期間 金額（千円）
食品容器	3,989,327
フィルム・ラミネート	2,833,025
紙製品・ラベル	1,698,855
機械	440,333
物流資材・設備	2,183,432
茶包装関連資材	963,760
その他	1,561,527
合計	13,670,263

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間の「その他の事業」の売上高416千円は、「機械」に含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

株式取得

当社は、平成20年8月25日開催の取締役会において、平成20年10月1日付で常磐パッケージ株式会社の発行済み全株式を取得する旨の決議を行い、同日付けで基本契約書を締結いたしました。

株式取得の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)連結経営成績に関する分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、米国発での金融危機により歴史的变化の節目を迎えた時期でありました。大手製造業における企業業績改善及び海外輸出の好調等を背景に、景気回復期待から株式市場が立ち直ってきておりましたが、急激な円高ドル安、全世界的な株価の下落により多大な影響を受けました。

一方、個人消費は度重なる値上げや雇用・年金制度の先行きに対する不安等から依然低迷が続いており、百貨店・スーパーチェーンの売上は前年同月比減の状態が継続しております。食品分野の中では、社会構造変化に伴い堅調な伸びを示しております中食分野もデパート・ホテル・コンビニ・惣菜店・深夜営業スーパーと異なる業態間での競争がますます激化しつつあります。

こうした状況の中、当社グループは地域密着型の営業を展開し、国内最大のマーケットである首都圏での着実な顧客開拓に努めて参りました。また、この8月には福島県いわき市に本社を置く段ボール、緩衝材の製造・販売メーカーである常盤パッケージ株式会社の発行済み全株式を取得する旨の基本契約書を締結いたしました。10月1日より常盤パッケージ㈱及びその子会社3社がグループ企業となり、当社グループの業務内容が一段と厚みを増しました。

なお、この8月に連結子会社である富士パッケージ㈱新工場が竣工し、移転しましたが、その移転費用として36百万円、並びに富士パッケージ㈱旧工場の一部設備及び当社（㈱高速）の会津営業所旧社屋等の取壊し等により、16百万円の固定資産除却損を特別損失に計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間での業績は売上高136億70百万円、経常利益6億7百万円、四半期純利益3億35百万円となりました。

事業の種類別セグメントに関しましては、当社グループは「包装資材等製造販売事業」及び「その他の事業」としてコンピューター関連の事業を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間における「その他の事業」の売上高は少額でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2)連結財政状態に関する分析

連結貸借対照表に関する分析

ア．流動資産は、当第1四半期連結会計期間末に比べて1億36百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億44百万円増加したことによります。なお、増加率は2.9%であり、当第2四半期連結会計期間での第1四半期連結会計期間に対する売上金額の増加率は3.9%となっております。また、現金及び預金は70百万円減少しております。この詳細につきましては、「キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

イ．有形固定資産は、当第1四半期連結会計期間末に比べて7億36百万円の増加となりました。これは、富士パッケージ㈱（連結子会社）の新工場竣工による建物等の取得価額11億79百万円、建設仮勘定の減少額6億97百万円によります。詳細につきましては、「第3 設備の状況」の「(1) 主要な設備の状況」をご参照ください。なお、建設仮勘定残高1億94百万円は主に、昌和物産㈱（連結子会社）の新物流センター用地取得に係る内金の支出によるものであります。

ウ．流動負債は、当第1四半期連結会計期間末に比べて6億62百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加額1億14百万円、富士パッケージ㈱新工場竣工に伴う設備購入支払手形及び未払金の未決済額3億36百万円、未払法人税等の増加額2億24百万円によります。

エ．固定負債は、当第1四半期連結会計期間末に比べて1億21百万円の減少となりました。これは主に、負ののれんの営業外収益による償却額59百万円、長期借入金の約定による返済額32百万円、長期リース債務の支払等による減少額23百万円によります。

当第1四半期連結会計期間末連結貸借対照表主要項目に対する増減

区分	第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	増減(減少は)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
流動資産	14,714,399	14,850,585	136,185
固定資産	12,825,435	13,544,057	718,621
有形固定資産	10,002,163	10,738,204	736,041
無形固定資産	141,162	137,068	4,094
投資その他の資産	2,682,109	2,668,784	13,324
資産の部	27,539,834	28,394,642	854,807
流動負債	12,018,915	12,681,880	662,964
固定負債	2,488,673	2,367,343	121,329
負債の部	14,507,588	15,049,224	541,635
株主資本合計	12,060,404	12,395,867	335,463
資本金	1,690,450	1,690,450	-
資本剰余金	1,858,290	1,858,290	-
利益剰余金	8,550,318	8,885,829	335,511
自己株式	38,653	38,702	48
評価・換算差額等	107,275	132,344	25,069
少数株主持分	1,079,116	1,081,895	2,778
純資産合計	13,032,245	13,345,417	313,172
負債純資産合計	27,539,834	28,394,642	854,807

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におきましては、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の減少は71百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の資金は30億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、堅調な経営成績により5億26百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、5億1百万円となりました。

有形及び無形固定資産の取得による支出4億94百万円は、主に富士パッケージ㈱(連結子会社)新工場の竣工によるものであります。なお、新工場の竣工に係る有形及び無形固定資産の取得は、11億80百万円であります。第1四半期連結会計期間以前の建設仮勘定による支出8億85百万円を控除しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、95百万円となりました。長短借入金について新規の借入れは行っておりません。

当第2四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	553,289
減価償却費	135,158
のれん及び負ののれん償却額	59,737
引当金の増加額	83,584
売上債権の増加額	244,174
たな卸資産の減少額	77,148
仕入債務の増加額	114,429
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー	133,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	494,899
投資有価証券の取得による支出	11,536
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	4,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	501,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	61,659
長期借入金の返済による支出	34,650
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	398
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,910
現金及び現金同等物の減少額	71,504
現金及び現金同等物の第2四半期首残高	3,095,531
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	3,024,027

第2四半期連結累計期間での主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりとなっております。なお、平成19年9月中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオ及び債務償還年数につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、記載しておりません。

	平成20年3月期	平成19年9月 中間期	平成20年9月第2四半期 連結累計期間
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)(%)	47.70	49.12	39.77
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)(倍)	45.38	-	251.04
債務償還年数 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)(年)	1.71	-	0.29
自己資本比率(自己資本/総資本)(%)	43.55	41.32	43.19

(注)平成20年9月第2四半期連結累計期間につきましては、年間の営業キャッシュ・フロー金額の代用数値として、当該期間での営業キャッシュ・フローを2倍した金額を用いて算出しております。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社（株高速）八戸営業所及び会津営業所が竣工いたしました。この竣工に伴う設備の取得は下記のとおりとなります。なお、八戸営業所は移転、会津営業所は建替によるものであります。提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（名）
				建物及び構築物 (建物面積㎡)	機械装置及び運搬具	その他	合計	
八戸営業所	青森県八戸市	包装資材等 製造販売事業	倉庫、事務所	240,196 (1,248)	715	2,423	243,335	7
会津営業所	福島県 会津若松市	包装資材等 製造販売事業	倉庫、事務所	99,779 (3,899)	-	921	100,701	3

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である富士パッケージ(株)の新工場が竣工いたしました。この新工場竣工に伴う設備の取得は下記のとおりとなります。

国内子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（名）
				建物及び構築物 (建物面積㎡)	機械装置及び運搬具	その他	合計	
富士パッケージ(株) 本社及び工場	浜松市浜北区	包装資材等 製造販売事業	工場、機械、 倉庫、事務所	862,885 (9,630)	261,501	45,651	1,170,038	53

当第2四半期連結会計期間における設備投資は、上記を含めて15億74百万円（建設仮勘定を除き、無形固定資産並びに有形及び無形リース資産を含む。）となっております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
昌和物産(株) 物流センター用地	愛知県三好町	包装資材等 製造販売事業	土地 10,433㎡	968,931	188,000	自己資金	平成20年9月	平成20年10月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	20,973,920	20,973,920		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月16日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	4,140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	414,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	869
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 869 資本組入額 435
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」とい う。)が、新株予約権を権利行使する際においても、当 社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員の 地位にあることを要する。ただし、任期満了による退 任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限り ではない。 対象者が死亡した場合、相続を認めないものとする。 対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れそ 他の処分をすることができない。 その他の権利行使の条件については、当社取締役会決 議に基づき、当社とその対象者との間で締結する新株 予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払い込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
高速興産(株)	仙台市青葉区立町23番11号	6,021	28.71
赫 高規	仙台市泉区	1,027	4.90
赫 裕規	仙台市宮城野区	1,027	4.90
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 020109 U.S. A. (東京都千代田区丸の内 二丁目7番1号 決済事業 部)	921	4.39
赫 規矩夫	仙台市泉区	732	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口、信託 口4G、信託口4)	東京都中央区晴海一丁目 8番11号	694	3.31
高速従業員持株会	仙台市宮城野区扇町七丁 目4番20号	676	3.23
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一 丁目1番5号	638	3.05
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目 3番20号	638	3.04
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内二 丁目1番1号	330	1.57
計	-	12,708	60.59

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口、信託口4G、信託口4)の所有株式数の内訳は、信託口が351千株、信託口4Gが331千株、信託口4が12千株であります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,901,600	209,016	同上
単元未満株式	普通株式 12,420	-	同上
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	209,016	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数(個)」欄には、証券保管振替機構名義の普通株式に係る議決権が23個含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	59,900	-	59,900	0.29
計	-	59,900	-	59,900	0.29

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	628	593	558	560	574	580
最低(円)	557	530	521	525	522	526

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて、四半期連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,029,027	3,863,086
受取手形及び売掛金	8,611,758	8,525,339
商品及び製品	2,692,522	2,713,950
原材料及び貯蔵品	107,880	119,383
仕掛品	40,309	67,296
繰延税金資産	194,261	194,372
その他	197,725	123,619
貸倒引当金	22,899	24,439
流動資産合計	14,850,585	15,582,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,468,515	1 2,353,606
土地	5,850,091	5,850,091
リース資産(純額)	1 647,892	-
建設仮勘定	194,493	14,422
その他(純額)	1 577,211	1 309,931
有形固定資産合計	10,738,204	8,528,052
無形固定資産		
のれん	1,736	2,025
リース資産	51,847	-
その他	83,484	73,612
無形固定資産合計	137,068	75,638
投資その他の資産		
投資有価証券	1,356,434	1,303,662
賃貸不動産(純額)	2 338,464	2 459,881
繰延税金資産	571,382	577,192
その他	467,310	498,790
貸倒引当金	64,807	62,116
投資その他の資産合計	2,668,784	2,777,409
固定資産合計	13,544,057	11,381,099
資産合計	28,394,642	26,963,708

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,650,474	10,587,158
1年内返済予定の長期借入金	127,370	129,620
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	421,853	461,645
リース債務	180,713	-
賞与引当金	345,042	298,076
売上割戻引当金	26,847	-
その他	879,578	588,352
流動負債合計	12,681,880	12,114,852
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	192,420	254,980
長期未払金	608,744	641,328
リース債務	521,762	-
繰延税金負債	77,757	77,757
退職給付引当金	621,145	605,858
負ののれん	222,948	342,711
その他	22,565	22,780
固定負債合計	2,367,343	2,045,417
負債合計	15,049,224	14,160,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	8,885,829	8,376,221
自己株式	38,702	38,560
株主資本合計	12,395,867	11,886,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,344	144,099
評価・換算差額等合計	132,344	144,099
少数株主持分	1,081,895	1,061,136
純資産合計	13,345,417	12,803,438
負債純資産合計	28,394,642	26,963,708

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	26,830,490
売上原価	21,950,292
売上総利益	4,880,198
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	557,370
貸倒引当金繰入額	5,895
給料及び手当	1,372,225
賞与引当金繰入額	285,680
退職給付引当金繰入額	52,119
のれん償却額	289
その他	1,605,022
販売費及び一般管理費合計	3,878,602
営業利益	1,001,595
営業外収益	
受取利息	1,481
受取配当金	15,774
負ののれん償却額	119,763
仕入割引	41,647
賃貸収入	42,675
その他	21,993
営業外収益合計	243,335
営業外費用	
支払利息	2,745
賃貸収入原価	14,508
コミットメントフィー	4,999
その他	6,670
営業外費用合計	28,924
経常利益	1,216,006
特別利益	
固定資産売却益	18,928
保険解約返戻金	13,073
特別利益合計	32,002
特別損失	
固定資産売却損	1,428
固定資産除却損	27,400
たな卸資産評価損	49,290
退職給付制度改定損	48,416
工場移転費用	36,394
特別損失合計	162,930
税金等調整前四半期純利益	1,085,077
法人税等	401,334
少数株主利益	17,278
四半期純利益	666,464

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	13,670,263
売上原価	11,219,983
売上総利益	2,450,280
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	275,018
貸倒引当金繰入額	4,623
給料及び手当	690,922
賞与引当金繰入額	144,044
退職給付引当金繰入額	21,061
のれん償却額	144
その他	803,926
販売費及び一般管理費合計	1,939,741
営業利益	510,539
営業外収益	
受取利息	836
受取配当金	869
負ののれん償却額	59,881
仕入割引	20,722
賃貸収入	18,903
その他	11,410
営業外収益合計	112,623
営業外費用	
支払利息	1,543
賃貸収入原価	7,057
コミットメントフィー	2,499
その他	5,030
営業外費用合計	16,131
経常利益	607,031
特別利益	
固定資産売却益	377
特別利益合計	377
特別損失	
固定資産売却損	1,428
固定資産除却損	16,295
工場移転費用	36,394
特別損失合計	54,119
税金等調整前四半期純利益	553,289
法人税等	210,958
少数株主利益	6,818
四半期純利益	335,511

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,085,077
減価償却費	260,695
のれん償却額	289
負ののれん償却額	119,763
賞与引当金の増減額(は減少)	46,965
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,286
長期未払金の増減額(は減少)	32,584
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,151
その他の引当金の増減額(は減少)	26,847
受取利息及び受取配当金	17,255
支払利息	2,745
有形固定資産除却損	23,936
有形固定資産売却損益(は益)	17,499
保険解約損益(は益)	13,073
売上債権の増減額(は増加)	86,418
たな卸資産の増減額(は増加)	59,916
仕入債務の増減額(は減少)	63,316
未収消費税等の増減額(は増加)	53,843
未払消費税等の増減額(は減少)	9,937
その他の資産の増減額(は増加)	19,243
その他の負債の増減額(は減少)	54,313
小計	1,182,170
利息及び配当金の受取額	17,255
利息の支払額	2,706
保険返戻金	42,885
法人税等の支払額	449,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	789,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	4,000
定期預金の払戻による収入	6,000
有形固定資産の取得による支出	1,374,741
有形固定資産の売却による収入	142,158
無形固定資産の取得による支出	25,207
投資有価証券の取得による支出	21,321
貸付金の回収による収入	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,276,525

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	64,810
ファイナンス・リース債務の返済による支出	120,587
自己株式の純増減額（は増加）	141
配当金の支払額	156,794
少数株主への配当金の支払額	3,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,364
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	832,058
現金及び現金同等物の期首残高	3,856,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,024,027

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>昌和物流(株)は平成20年6月2日に連結子会社の昌和物産(株)の子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は5,052千円増加し、税金等調整前四半期純利益は44,238千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から、同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、四半期連結貸借対照表は、有形固定資産が647,892千円、無形固定資産が51,847千円、流動負債が180,713千円、固定負債が521,762千円それぞれ増加しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
	<p>(3) 減価償却方法の変更</p> <p>従来、機械装置の減価償却方法として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、第1四半期連結会計期間において、当連結会計年度以降、製造業務を行う子会社における製造設備について多額の投資を行う計画を決定したことを機に減価償却方法を再検討したところ、その投資効果及び資産価値の減価が全体として毎期平均的かつ安定的に発現していくことが予想されることから、定額法による減価償却が、会社の経済的実態をより適切に反映するものと判断したために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は8,299千円、税金等調整前四半期純利益は8,285千円それぞれ増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
税金費用の計算	<p>当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(厚生年金基金からの脱退) 連結子会社1社(富士パッケージ㈱)は複数事業主制度による厚生年金基金に加入しておりましたが、今後の基金運用状況の変化によっては、大きな経営負担になると判断し、厚生年金基金から脱退いたしました。 これにより発生しました任意脱退時の一括拋出特別掛金48,416千円につきましては、特別損失の「退職給付制度改定損」として処理しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,980,022千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,448,190千円
2 賃貸不動産の減価償却累計額 95,348千円	2 賃貸不動産の減価償却累計額 147,018千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,029,027千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000千円 現金及び現金同等物 3,024,027千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 20,973,920株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 59,997株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	156,856	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	167,311	利益剰余金	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間において、事業の種類として「包装資材等製造販売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「包装資材等製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間において、海外売上高はないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,457,676千円	1,155,272千円	302,403千円
計	1,457,676千円	1,155,272千円	302,403千円

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間においてデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 株当たり純資産額	586.38円	1 株当たり純資産額	561.45円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年4月 1日 至平成20年9月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年7月 1日 至平成20年9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	31.86円	1 株当たり四半期純利益金額	16.04円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年4月 1日 至平成20年9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年7月 1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益 (千円)	666,464	335,511
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	666,464	335,511
期中平均株式数 (株)	20,914,072	20,913,989
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

当社(株)高速は平成20年8月25日開催の取締役会の決議により、平成20年10月1日付で常磐パッケージ株式会社の発行済み全株式を取得する旨の基本契約書を締結いたしました。

株式の取得及び当該会社の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取得の理由 当社既有事業とのシナジー効果による業容の拡大
- (2) 事業の内容 段ボールケース等の製造販売及び工業用包装資機材の販売
- (3) 資本金 300,000千円
- (4) 直近決算期(平成20年3月期)における業績

売上高	5,615,332千円
総資産	2,589,373千円
純資産	764,733千円
- (5) 取得前後での株式の保有状況

異動前保有株式数	株(所有割合 %)
取得株式数	6,000株
異動後保有株式数	6,000株(所有割合100%)
- (6) 取得価額 1,700,000千円
- (7) 資金調達方法 主として金融機関からの借入れ
- (8) その他 常磐パッケージ株式会社は、いわき紙器株式会社、常磐プラスチック工業株式会社及び株式会社ジェイ・アイ・ビー3社の発行済み全株式を所有しております。

2【その他】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月11日 取締役会決議	167,311	8.00

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社高速

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 和良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。